

災害リスク情報プラットフォーム

平成22年度予算額 : 1,410百万円
平成21年度予算額 : 1,136百万円

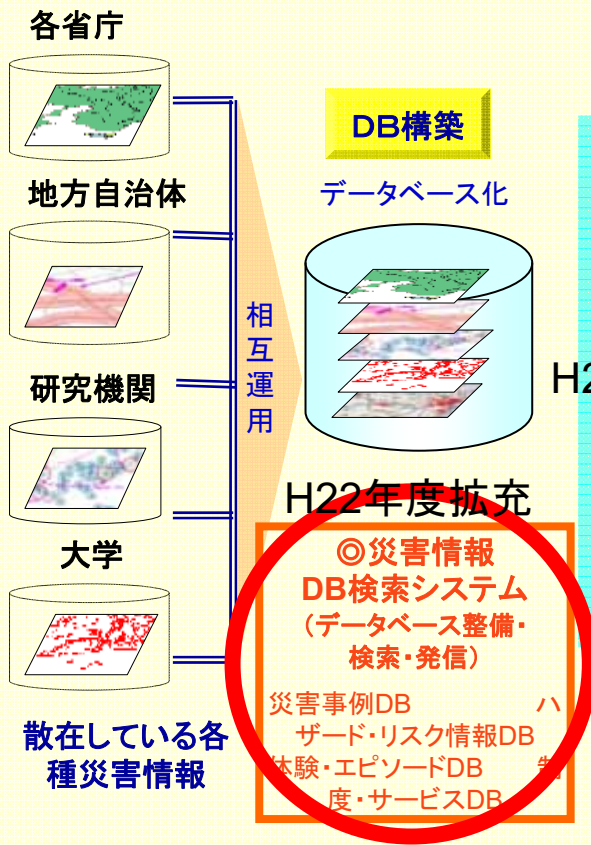
背景

- 地震、津波、火山、気象災害、土砂災害、雪氷災害等の自然災害の多発地域に位置する我が国において、それらに関するハザード及びリスク情報を集約、発信、活用していくためのプラットフォームの構築し、地域の防災活動や地域住民の防災行動等に繋げることが極めて重要。
- 長期戦略指針「イノベーション25」において、早急に開始すべき社会還元加速プロジェクトの一つとして、「災害情報通信システム」が掲げられており、本プロジェクトはその中核に位置付けられるもの。

災害リスク情報プラットフォームの開発

①災害情報データベース

相互運用環境下で各種関連情報のデータベースを整備する



②災害リスク情報作成・配信システム

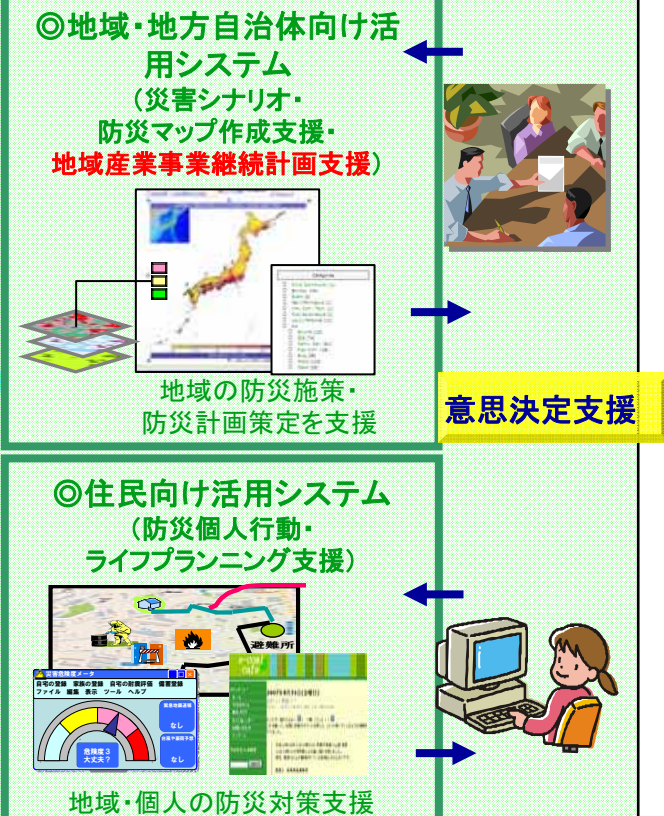
詳細かつ高精度な災害リスク情報を作成・配信する

災害別ハザードマップ 災害別各種リスクマップ



③災害リスク情報活用システム

災害リスク情報に基づいた意思決定を支援する

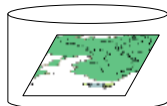


災害リスク情報プラットフォーム 平成22年度より開始予定分 (各種自然災害リスク評価・データベース検索)

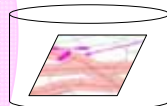
各種自然災害リスク評価システム

関係機関に散在する火山、地すべり等の自然災害情報を集約。

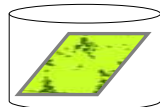
火山



地すべり



その他



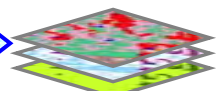
自然災害情報

自然災害情報の集約

リスク評価手法の開発

今年度から既に着手している地震以外の火山、地すべり等の自然災害についても災害リスク情報を配信。

災害別各種ハザードマップ



火山・地すべり等のハザード

災害別各種リスクマップ

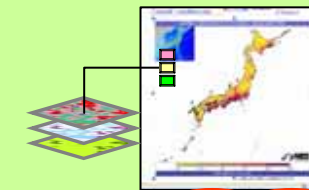


各種災害による人的・建物等のリスク

表示システムの開発

火山、地すべり等の災害事例マップ

各種災害情報マップ



地震以外の災害でも備え万全



必要な災害情報を手軽に入手

その他、防災計画の策定等に有益な情報を集約。

体験・エピソード



制度・サービス



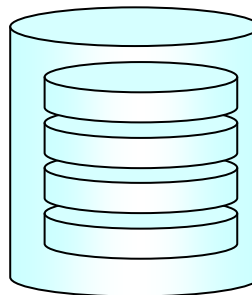
既存資料



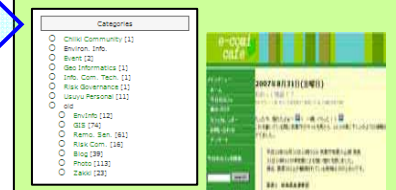
データベースを集約

各種災害関係情報

検索システム開発



データベース検索



災害情報データベース検索システム

各所に散在する災害情報のデータベースから必要情報を検索するシステムを構築。

データベース整備・規格化
・検索・情報提供